

「募金・協賛推進特別委員会」 第7回会議 結果概要

1 日時

平成30年3月26日（火） 10:00～11:40

2 場所

滋賀県大津合同庁舎7-A会議室

3 出欠状況

委員9名中8名出席（順不同）

出席：富永 重紀委員長、上村 照代副委員長、谷口 孝男委員、戸田 由美委員、
井上 みゆき委員、東 登志也委員、片山 彰一委員、中村 道也委員
欠席：藤原 麻美委員

4 議事概要

審議事項

（1）第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会募金に係る平成29年度の 取組実績（案）について

事務局から資料1の説明の後、以下のとおり発言・質疑応答があった。

<委員>

寄附金を活用した事業展開について、今年度の「選手育成および強化」のための寄附実績額と充当した実績額に開きがあるが、どのくらいの予算を充当しようと考えているのか。また、選手育成・強化には継続性や専門的な支援や取組が大事だと思うが、その辺はどのように考えているのか。

<事務局>

まず1点目、金額の考え方について、事業に活用した23万円は29年度の予算編成の締め（28年11月）までにいただいたもの。そのため、29年度に事業充当が出来ておらず、金額に開きがある。

もう1点、継続性であるが、競技力向上の取組は、県と県体育協会が中心になって、競技力向上対策本部を立ち上げ、専門のスタッフが各競技団体と連携をしながら取り組みをしているところ。平成36年、国体・全スポの開催年までの計画を作り、それに基づいて順次進めている。その中で、寄附者のお気持ちを形にしたいということで、基本的に頂いた寄附金を翌年度には充当するという形で活用していきたいと考えている。

<委員>

予算は一般財源か。これは寄附金なので特定財源か。例えば一般財源の100万円に10万円の寄附金を充当すると、歳出ベースでは110万円になるということか。

<事務局 >

100万円の事業の財源に基金の繰入金という形で充当している。寄附が無ければ、全額一般財源で執行するところを、例えば10万円基金繰入金に充てることによって、一般財源は90万円となる。

<委員>

競技力向上事業に充当したと言うが、寄附を事業にプラスアルファすることによって、例えば、5年で計画している目標を4年で達成することで、寄附した人の意図が反映されるということになるのではないか。そういった使い方は出来ないのかという疑問がある。税金が少なくなるだけで、寄附金がプラスアルファにならないと寄附者の思いが反映されない。

<委員長>

3ページに企業からのご意見で「寄附金がどんな事業に充てられたのか明示する」という指摘があった。大きな予算の事業の一部にしか充当されていないから、寄附した方には全然見えてこない。使っている方は見える化をしているのか。

<事務局>

29年度、初めて事業充当したところ。これからいろんな所で明示して、発信をしていきたい。様々な会議や一般の寄附者の方を含めた県民の皆様にも寄附を活用した取組、成果を説明をしていく必要があると考えている。

<委員長>

寄附された方に届くように、例えば、「滋賀レイキッズ」の募集のチラシに「寄附いただいた資金を基に育成事業を行っています」と明示する等、そういう事をご指摘されているのではないか。

<委員>

寄附することには意図がある。税金の代わりに寄附しているのでは無い。きちんと寄附者の意図が反映される執行をお願いしたい。

<委員長>

広報の面でも、「チャッフィー」の着ぐるみ製作にあたり、「こういうご寄附をいただいて作りました」など見せ方の工夫が必要。

<事務局>

県で収納すると、一般財源の負担軽減のようなとらえ方をすることはあると思うので、できるだけ皆様のご厚意が、開催準備に直結するようなイメージを持っていただけるように、発信していきたい。

<委員>

いただいた寄附を全てプラスアルファにということは難しい。高島市でもふるさと納税では、新規事業であることをPRして戦略的に寄附を頂いている。そういうメリハリをつければいいのではないか。広報の部分は重要。新しい事業から、一つPRする事業を決めてはどうか。

<事務局>

寄附依頼時、彦根の会場のパース図や「滋賀レイキッズ」の実際の実組などを紹介しながらお願いしており、頂くときはもちろん、頂いた方にフィードバックするときにも、しっかりお伝えしていくことが重要だと考えている。

<委員長>

果たして、少額を分散して充当していくのが良いのかわからない。来年度以降は、競技力向上の新規・拡充事業に財源を充てた方が、分かりやすいのではないか。

<委員>

特に大口寄附者には、簡単なレポートみたいな物でも良いので、実際の事業の写真などを付けて報告した方がよいのではないか。

<事務局>

毎年行っている開催準備委員会総会での報告はもちろん、それに加えてダイレクトに寄附いただいた方にご報告するというのは、やっていく必要があると受け止めている。検討したい。

<委員長>

現実には、寄附のほとんどを基金に積み立てているだけで、実際に使っていないのではないか。

<事務局>

その通り。今回から充当し始めた。大口寄附のほとんどは施設整備ということでいただいているので、国体に向けた取組を報告する中で、今後の計画等を伝えていくようにしていきたい。

<委員>

びわ湖ホールに寄附いただいた時は、確認した上でプログラムに企業名を掲載した。個人から頂いた寄附についても年に1回連絡していた。

「滋賀レイキッズ」に寄附が充当されるということで、平成30年度の募集のチラシに、「国体・全スポに向けた寄附を受けて運営させている」ということが載っているか確認はできてないが、明示できるようにする。

<事務局>

連携し、そういうメッセージが入るようにお願いしたい。

(2) 第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会募金に係る平成30年度の取組計画(案)について

事務局より資料2について説明の後、以下のとおり発言・質疑応答があった。

<委員>

8ページのマスコットキャラクターの商品展開について、こうした仕組みで寄附をした時は、企業は県に対する寄附としてどう扱われるか。通常、地方公共団体に対して寄附をしたら、3割くらいの税金免除があるが、それは使えるのか。

<事務局>

基本、直接の寄附金であれば、行政への寄附ということで全額損金参入がされる。今回は商品開発にかかるコストになるので、企業側では経費で損金扱いになると考えている。

<委員長>

「滋賀のスポーツ応援プロジェクト」は、寄附金になるのか。2割バックすることか。

<事務局>

寄附と考えている。2割というよりは、2割を限度として準備委員会で作成したPR資材をお渡しするもの。

<委員長>

3つ目の「飲んで応援！プロジェクト」というのは、飲料を買うのは個人で、自販機の設置や設置費用はどこが負担するのか。

<事務局>

設置費用は自販機設置業者が負担することになる。

<委員>

誰が寄附していることになるのか。

<事務局>

設置オーナーからの寄附となる。

<委員>

収益から寄附を頂くということか。上乗せした金額での販売という形ではないのか。

<事務局>

コーヒー代130円に10円上乗せしてということではない。本来、設置オーナーに入ってくる利益から一部、寄附をいただくという形。

<委員>

6年後に大会が開かれるにもかかわらず、あまり県民の盛り上がりが無いように感じる。インパクトのある継続性のある啓発をやってはどうか。寄附金の活用事業にしても、この辺は、広報県民運動と絡むかもしれないが。例えば、「プラスワン」を見ても、最近、全く国体がらみの記事が載っていないように感じる。県内全戸配布されている。継続して、情報を流すべきではないか。もっと、インパクトのあるPRを考えてもらいたい。それが結果として、寄附に繋がるのではないかと思う。

<事務局>

認知度の向上・機運醸成は、表裏一体であり、そのために、大会マスコットを決め、「チャッフィー」の着ぐるみをクラウドファンディングを活用し製作した。寄附の返礼のバッジを作成し、PRしているが、こういう地道な取組でどこまで認知度が上がるのかというのもある。

「プラスワン」では、昨年の11月号の見開きで、桐生選手の特集記事を掲載。それ以外でもテレビやラジオでPRしている。今後も、節目節目で情報発信をしていきたいと考えている。また、別に広報・県民運動専門委員会の組織もあるので、これからもお

力になっていただけると思っている。

<委員長>

この時代、国体・全スポ、単体で発信力を高めるのは無理だと思っている。ピョンチャンオリンピックが盛り上がったように、県民の皆様に関わりを持っていただくためには、ラグビーのワールドカップ、東京オリパラ、関西ワールドマスターズゲームズなど、この一連のスポーツイベントを使って国体・全スポを発信していく必要がある。共感をいただけないとこの時代、難しい。

<委員>

企業に寄附といってもそんなに簡単に集まるものではない。なかなか厳しい。特に、滋賀県は99%中小企業。そういう中で、「企業の訪問体制の強化を実施する」とあるが、昭和56年当時、企業訪問体制を作って県の幹部が来たというのは聞いたことがある。そういう体制をとるのか。

<事務局>

実際、経済団体さんにご協力いただかなければ無理だと思っている。開催年の3年ぐらい前から、企業協賛という形で重点的にやっていくことを考えている。現時点で、人員をそろえて営業部隊のように回っていく体制を組める状況ではない。ただ、この4月から人員体制強化を頂いた。専任では難しいが、時間を割いて、戦略を練って訪問していくということが、多少充実できるのかなというレベル。

<委員>

1ページの実績をどう評価して、今後どう取り組んでいくかなど、もうちょっと苦渋が解るような表現にした方が良いと思う。

<委員長>

18ページの全体スケジュールでは、来年度はまたステージが変わる。ステージが変わっていく中で、企業へのお願いも強化していくと思うが、具体的には。

<事務局>

どこの県でも国体の時には、4年前から協賛金として受け入れをしていく様な取組が始まる。今回の拡充は、商品開発を通じた使用料という形の寄附のお願いなど、キャラクターを活用した寄附受入を企業とやりとりをしながら一つでも、二つでも形にしていきたいと考えている。

<委員長>

寄付依頼の強化というのは、現金寄附というだけではなく、(1)の取組を含めて活動を強化するということか。

<事務局>

そういう気持ちで作っている。

<委員長>

(1)の3つ仕組みも、寄附の用途は選択できるのか。自販機の所有者の方も選べるのか。

<事務局>

そのとおり。最初に施設整備か競技力向上かを選んでいただくのが基本。

<委員長>

3の今後の事業展開について。寄附の充当は、予算全額ではなく、一部か。

<事務局>

はい、そのとおり。

<委員長>

なるべくわかりやすくした方が良いのではないか。どれだけの事業にどれだけの充当があったか。特に、拡充される事業であると、拡充分に特に充てたということであれば分かりやすいと思う。

<事務局>

当然、競技力向上対策本部と連携し、どこに充てていくか調整しながら進める必要がある。寄附者にとってもしっかり見える形で活用し、しっかり発信していきたい。

<委員長>

「滋賀レイキッズ」に参加されたお子さんのご父兄からも、競技力向上で寄附をいただいたと聞いている。

<事務局>

はい。

<委員>

以前の会議で開催の内定が出ないとキャッチフレーズやスローガン作れないと聞いたが、「滋賀国体を応援しています」と今の時点で言えるのか。

<事務局>

「滋賀国体」と言うことはできる。細かい話になるが、自販機のラッピングは国体のオフィシャルスポンサーに飲料メーカーが入っているため、そこに「国体」という表記はできない。ただ、キャラクターは問題ない。そこで、キャラクターを出しながら「頑張れ、滋賀のアスリート」や「滋賀のスポーツを応援する」などのメッセージを出していくというのは、可能だと考えている。

<委員>

内定が出れば、そういう事が出来ていくのか。

<事務局>

愛称・スローガン、前の国体で言うところの「びわこ国体」や昨年のえひめ国体では「愛顔つなぐえひめ国体」。セットでないと発信力が弱い。それが使えるのは、日本体育協会（4月から日本スポーツ協会）に決定を頂いた後の来年度。

<委員長>

高島市さんは上手に寄附を活用されていると聞いている。

<委員>

新規事業や拡充事業に充てるようにしており、メディアにも逐一資料提供し、PRしている。

<委員>

県民に浸透しているのかが、弱い。平成30年度は意識を持ってもらえるような活動をしていってほしい。

<事務局>

団体の総会などで出前講座を行い、寄附依頼も含めた国体・全スポの周知をしておき、今後さらに強化していく。すぐ実績にはつながらないかもしれないが、地道に続けていきたい。

<委員>

びわこ国体の時は、婦人会で一斉に踊ったりしていたが、現在は、少なくなっている。どういう風に関わっていけばいいのかと考えている。

<事務局>

関わり方も変わってきている。組織ぐるみでの協力はもちろんだが、個人個人でボランティアで参加したり、地域で参加したり、それぞれの関わり方をお伝えできる材料が少しずつ整いつつある。それらをダイレクトに発信していきたい。

<委員>

スポーツで地域を元気にするというのが、日本が今抱えているテーマ。そのために、いかに当事者感を持ってもらえるか、寄附したいと思える機運をどう作ればいいのか。つながりを認識してもらえる機会やスポーツをやっている人だけでなく、他の分野で頑張っている人にも関わってもらえる機会を作り、多面的な取組ができる仕組み作りが重要だと思う。また、滋賀に愛着を持ち、スポーツに関心を持っている大学を巻き込んで何かできないかと考えている。

<委員長>

スポーツ局としていろいろな関わりを持たせてもらっているの中で、機運を作っていかなければいけないと思っている。桐生選手や大橋選手のような世界で通用する選手が滋賀から国体に出てくれたというのは、大きなことでありがたい。

<委員>

若者をターゲットに、InstagramやSNSを活用し、盛り上がりという中から寄附につなげることができないか。

<事務局>

SNSのスタンプなどを検討している。

<委員長>

寄附した人がどのように活用され、どういった成果が出ているのか、事業計画の中でも見えるように工夫してもらいたい。また、どういう発信の仕方をしていくのかも併せて検討してもらいたい。